

所長のメッセージ

9月12日は、「中秋」。あいにくの悪天でしたが、前夜には雨の合間にきれいな満月を眺めました。また、子供のお祝いお日でもあり、月明かりの下、太鼓と獅子舞が子供たちを連れて家々を練り歩き、旧暦の風習を大事に守っているベトナムの風流を感じました。皆様の活動現場でも、月餅をいただいたことと思います。

日本は震災後半年が経ちましたが、本格的な復旧・復興はまだまだこれからです。そんな中、9月5日～9日に、JICA本部で所長会議が開催されました。主な議題は、より効果的・総合的なODA事業を目指したプログラム化の推進、事務所態勢の改善、業務の効率化等。また、震災後ますます重要性を増す「内外一元化」の取り組みも活発な議論がありました。ベトナムでは、日本の自治体や大学、NGOがODAに参加することを通じ、日越双方に有益な技術・ノウハウの共有や人材育成に貢献する事業が増えています。主要都市の水環境改善や地下鉄運営等への自治体による協力、日越大学間の環境・バイオ等科学技術分野での共同研究など、JICAが支援する円借款事業や技術協力と密接な関係を持った活動が全国で展開され、日越友好関係を支える厚い人的ネットワークの形成に繋がっています。

ベトナム政府は、7月にズン首相のもと新内閣が発足し、インフレ問題などマクロ経済面の課題に取り組んでいます。新5カ年計画のもと、インフラ整備と並んで、人材育成、職業訓練、司法改革等が重視され、いずれも日本の支援が期待されています。新時代を迎えるベトナム。ODAを通じて、ベトナムと日本の双方が元気になれるような事業に積極的に取り組んでいきたいと思えます。(2011年9月築野元則)

今月の主なピックアップ

経済成長促進・国際競争力の強化

1. 「国家銀行機能強化プロジェクト」国家開発銀行のビン副総裁訪日

8月9日～13日にかけて、国家開発銀行のビン副総裁率いる総勢



4名のミッションがJICA研修のスキームにより訪日しました。現在ベトナムにて国家プロジェクトとして検討されている、銀行券の発行・管理センター(通称キャ

ッシュセンター)の設立に向けて、日本銀行、国立印刷局のキャッシュ需要予測や発券のための工場の管理とインクの独自製造のための検討手順、さらには総合警備保障の現金配送業務等を学ぶと共に、2011年8月24日に終了する「国家銀行機能強化プロジェクト」以降の協力のあり方について意見交換をすることが目的でした。

日銀では、白川総裁、山口、西村両副総裁に面会し、ビン副総裁からは今までのプロジェクトへの感謝と今後の協力依頼が述べられました。国立印刷局では、インク製造の権威である井上理事と面会し、印刷機械を選ぶ前に銀行券の紙、それに対するインクを適切に選ぶこと、インクを選ぶ前にインクの調合管理が出来る技術者を養成することの重要性等について意見が交わされました。JICA本部では大島副理事長が対応し、今後の継続的な協力について、日銀と国立印刷局の支援を得つつ検討していきたい旨が述べられました。

15年近く前に国別研修でJICA東京センターに宿泊された経験をお持ちのビン副総裁は当時からの日本の仕事のやり方がベトナムにとって参考になると考えられていたようで、我々JICAにとっても研修の持つインパクトを改めて考えさせられることとなりました。

2. 消費者保護行政実施セミナー開催

8月30日～31日にかけて、国民生活センターより枝窪歩夢専門家を招き、ベトナム競争管理局(VCA)と共催で、消費者保護行政の実施に関する研修がハイフォン市で開催されました。ベトナムでは2011年7月に消費者保護法が制定されましたが法執行体制はまだまだ整備されず、法律の実効性は低いものとなっています。一方で近代化とともに消費者保護に関する問題は増え、消費者保護体制の構築が喫緊の課題となっていることを鑑み、日本の豊富な消費者保護行政の経験、具体的な実務を学ぶことを目的に本セミナーは開催されました。

本セミナーはVCAのNam総局長、消費者保護組合Hung理事長をはじめとしたVCA職員、消費者保護組合職員を中心に36名の参加者を得て行われ、①消費者保護行政、②消費者庁と国民センターの役割、③中央政府と地方政府の役割分担と予算、④具体的な相談事例等の講義、グループディスカッション形式でケーススタディを扱った研修が行われました。



質疑応答では消費者からの相談をどう処理するか等具体的な消費者保護の実態に関する質問が多く寄せられ、日本の経験から法律の具体的な運用方法を学びたいという強いニーズが伺われました。またHung理事長をはじめ

多くの参加者から相談事例のデータベースに強い関心が寄せられ、互いに消費者保護に関する経験を共有したい旨が述べられました。

JICAの「消費者保護行政プロジェクト」の一環で開催された本研修ですが、今後はホーチミン市で消費者保護に関する啓蒙セミナー、アンザン省ではハイフォンと同様の研修等が予定されています。これら一連の活動により、ベトナム側の消費者行政、消費者保護団体の活動の指針となり、脆弱な消費者保護実施体制を改善し法律の実効性の向上に寄与することが期待されています。

3. プロジェクトサイクルマネジメントのモニタリング・評価のワークショップ開催

8月22日～26日にかけて、ベトナム財務省及びクアンニン省、さらにはJICAの若手職員を対象に、プロジェクトサイクルマネジメントの

モニタリング及び評価についてのワークショップをハロン湾にて開催しました。4泊5日及びワークショップは、プロジェクトマネジメントの理論、モニタリングや成果指標の考え方等の座学にとどまらず、ハロン湾近郊のJICAプロジェクトの視察によるプロジェクト実際の現場の視察等多岐にわたり、非常に集中力を要する密度の濃い内容でした。財務省は、セクター省庁のプロジェクトを横断的にモニタリングするばかりではありません。財務省自身へのプロジェクトもありますので、当然プロジェクトマネジメントのスキルが必要になるのですが、毎年70名以上も採用している中で膨大な研修ニーズに対応できていないこと、プロジェクト管理が不十分だったために、世銀による税関プロジェクトが実施途中で頓挫してしまう等の問題が発生しています。



本ワークショップは、ベトナム政府による投資の質の改善を上位目標として、プロジェクトマネジメント能力の強化を目的として行なわれており、財務省に対してはさらに今年度中にもう一度行なわれる予定です。

4. ハノイ工科大学「IT 高等教育人材育成プログラム」の1期生卒業

8月9日、ハノイ工科大学において「IT 高等教育人材育成プログラム」の支援を受けた第1期生の卒業式が開催されました。本プログラムは2006年9月に開始、①技術協力「ハノイ工科大学 ITSS 教育能力強化プロジェクト」、及び、②円借款「高等教育支援プロジェクト(ITセクター)」から構成されています。技術協力では経済産業省の「情報処理技術者スキル標準(ITSS)」に準拠したカリキュラム・シラバス、教材開発、教授法の技術移転を行い、円借款で必要機材の導入、日本語教育、日本への留学を支援しています。

今回卒業する第1期生は89名(卒業予定者も含む)、81名の学生が基本情報技術者試験に合格するなど高い実績を上げています。また、同プログラムでは選抜された20名の学生が立命館大学及び慶応義塾大学に留学、優秀な成績を上げ、学士号を取得しました。

第1期生の卒業後の進路としては、在越日系IT企業(NEC、TOSHIBA、FUJITSU等)及び越IT企業(FPT等)などへの就職が決まっており、このような産業界のニーズに応え、日本語を解するITエンジニアが日本とベトナムを結ぶブリッジSE(システムエンジニア)として活躍することが期待されています。



社会・生活の向上と格差是正



5. 無償資金協力「国立産婦人科病院機材整備計画」引渡し式開催

8月15日、保健省グエン・ティ・ズエン副大臣、谷崎在越日本大使、JICA ベトナム事務所築野所長他の出席の下で、本プロジェクトの引渡し式典がハノイで行われました。ベトナムでのトップリファラル病院である国立産婦人科病院に新たに100項目を超える新しい機材が整備されることで、妊産婦と新生児への医療サービスが更に向上し、北部地域の下位病院に対して研修・技術指導などの充実を図られることが期待されています。

6. WTO/SPS ワークショップ開催

去年に続き、ソラ省(8月5・6日)、キエンザン省(8月19・20日)、ダックラック省(8月22・23日)、ビンディン省(8月24・25日)において、JICAと農業農村開発省共催によるWTO/SPSワークショップが開催されました。



今回のワークショップは、地方省のSPS関連機関、地域の食品生産者及び輸出業者に加え、日系企業も参加して行われました。本ワークショップでは、ベトナムにおけるWTO/SPS協定の履行促進と、近年、国民の意識が高まって



いる食品安全の推進を主要テーマとして、本年7月に施行されたばかりの食品安全法に関する情報、SPS政策アドバイザーの遠藤専門家による日本の輸入食品安全確保体制の紹介など輸出市場における食品安全要求事項について、及び国内の生産・製造の現場における取組み状況などが紹介されました。

スケジュールは終日の講義及び農産物生産地または食品加工工場のスタディツアー半日で構成され、各ワークショップには開催地近隣の地方省から70~80名の参加者が集まりました。

ワークショップ後、参加者が担当するプロジェクトに対しより適切な形での関与、オーナーシップの向上が期待されます。

● WTO/SPSとは、WTO協定に含まれる協定(附属書)の1つであり、「Sanitary and Phytosanitary Measures(衛生と植物防疫のための措置)」の頭文字をとって、一般的にSPS協定と呼ばれています。SPS協定は、検査だけでなく、最終製品の規格、生産方法、リスク評価方法など、食品安全、動植物の健康に関する全ての措置(SPS措置)を対象としています。

環境保全

7. 「天然ゴムを用いる炭素循環システムの構築プロジェクト」キックオフシンポジウム開催

8月4日~5日、本プロジェクトのキックオフシンポジウムが、ハノイ市のハノイ工科大学で行われました。本プロジェクトは、天然ゴムの高度な利用を促進し、地球環境とベトナムの天然ゴム産業に貢献することを目指しています。シンポジウムには、ベトナム国内はもとより、日本をはじめアメリカ、ドイツといった国外からも研究者が参加し、活発に意見交換が行われました。また、5日のシンポジウム終了後に第1回JCCミーティングが行われ、プロジェクトの進捗と今後の活動計画を、研究代表機関である長岡技術科学大学とベトナム側の代表者間で確認をし、承認しました。

シンポジウム前日の8月2日には、天然ゴムのプランテーションと天然ゴム工場の見学ツアーが行われました。参加者は、天然ゴムを採取する様子などを熱心に観察していました。



その他

8. 第9回ホイアンー日本祭2011開催

2011年8月20日~21日かけてクアンナム省ホイアン市にて、第9回ホイアンー日本祭2011が開催されました。同祭は、ホイアン市主催、日本大使館、国際交流基金、JICAの共催によるもので、JICAからは継続派遣しているボランティア事業を中心に、①廃棄物・環境教育にかかるワークショップ、リサイクル展示ブース、②日本人観光客向けの観光セミナー、③ホイアンの史跡を巡るスタンプラリープログラムを実施しました。

①廃棄物・環境教育にかかわるセミナーは、沖縄県那覇市の市民リサイクルの会の協力もあり、ホイアンで適用できる環境教育や廃棄物管理について検討しました。②観光セミナーでは、日本人向けの観光サービスや観光商品の開発について検討し、③スタンプラリーでは、ホイアンの既存の観光チケットシステムに日本の歴史観光地でも馴染みのあるスタンプラリーの導入を試みました。



染みのあるスタンプラリーの導入を試みました。

来年はホイアン祭が第10周年の記念を迎え、2012年8月24日～26日の3日間に亘り開催される予定です。



31日までと適用期間が定められ、年末に再び引き上げがあるのではないか、という企業側の不安を払拭しようという狙いがあると考えられます。

地域別最低賃金一覧表

地域	企業分類	現行	改定後
第1種地域	国内企業	1,350	2,000
	外資系企業	1,550	
第2種地域	国内企業	1,200	1,780
	外資系企業	1,350	
第3種地域	国内企業	1,050	1,550
	外資系企業	1,170	
第4種地域	国内企業	830	1,400
	外資系企業	1,100	

(単位:千ベトナムドン)

ベトナム社会・経済関連情報

8月22日、最低賃金を引き上げる政府政令70号(70/2011/ND-CP)が交付され、2011年10月5日より試行されることになりました(10月1日からの給与に適用)。これにより、最低賃金が引き上げられるだけでなく、これまで賃金差があった国内企業・外資系企業の最低賃金が一気に統一されます。

すでに、政府は2011年1月(一部地域は7月)に最低賃金の引き上げを実施したばかりで、今回は異例とも言える年内2回目の引き上げとなりますが、背景には、昨年末から続くインフレが影響していると考えられます。

ベトナムは、国内を第1種地域から第4種地域まで4つの地域に分類し、それぞれに異なる最低賃金を適用していますが、今回の政令により、2011年1月1日に施行された2010年10月10日付けの政令107号(外資系企業)、政令108号(国内企業)による現行の最低賃金と比較し、国内企業は47～69%、外資系企業が30%前後引き上げられることとなります。しかし、これにとどまらず、これまで2種地域に分類されていた地域が1種に、また3種から2種に、と大幅な地域分類の見直しにより、更なる賃金アップを余儀なくされる、という問題も生じています。

日系企業が多く入居するタンロン工業団地(ハノイ市ドンアイン県)や野村ハイフォン工業団地(ハイフォン市アンズオン区)が立地する地域は、現在2種地域に分類されていますが、今回の改訂で1種に格上げされ、実質、最低賃金が48%近く上昇し、対策を苦慮しています。

度重なる賃金アップから、コスト増、収益減を懸念する企業に配慮したのか、今回の最低賃金には、2011年10月1日～2012年12月